

7 文 科 初 第 2607 号
令 和 8 年 4 月 1 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

文部科学省初等中等教育局長
望 月 禎

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等
に係る財産処分の承認等について（通知）

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等（下記 1 に掲げるもので、以下「補助金等」という。）の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等（以下「財産処分」という。）を行うに当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 22 条の規定により、同法施行令第 14 条第 1 項に定める場合を除き、文部科学大臣の承認（以下「承認」という。）が必要となります。

この承認について、従来「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」（令和 3 年 1 月 12 日付け 2 文科初第 1433 号文部科学省初等中等教育局長通知）により取り扱ってきたところですが、令和 8 年 4 月 1 日以降は、下記により取り扱うこととしますので、このことを貴管下の幼稚園及び認定こども園を設置する学校法人若しくは社会福祉法人（以下、「学校法人等」という。）に周知し、事務処理に遺漏のないよう配慮願います。

なお、本財産処分を行う場合には、補助金の趣旨に鑑み、当該財産処分により施設に不足を生じないこと、幼児等の安全及び教育環境への配慮が十分に行われているとともに、在園する幼児の保護者及び地域住民の理解を得ることに努められるよう十分配慮願います。

記

1 対象となる補助金等

- (1) 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）
- (2) 認定こども園施設整備交付金

2 承認手続

(1) 申請手続

1 (1)について、学校法人が財産処分を行おうとする場合には、別紙様式1の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分承認申請書」を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。

1 (2)について、都道府県は学校法人等からの申請により財産処分を行う場合には、別紙様式1の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分承認申請書」を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。また、間接補助事業等（適正化法第2条第5項に規定する間接補助事業等をいう。）について、市町村（特別区を含む。）は学校法人等からの申請により財産処分を行う場合には、都道府県に対し財産処分の承認申請を行い、申請を受けた都道府県は、別紙様式1の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分承認申請書」を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。

なお、休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である。

(2) 承認後の変更

承認を得た後、当該承認に係る処分内容と異なる処分を行う場合又は当該財産処分の承認に付された条件を満たすことができなくなった場合には、改めて必要な手続を行うものとする。

ただし、4 (2)に規定する納付金（ただし書きを除く。）を国庫に納付した場合は、この限りでない。

(3) 経由機関

1 (1)について、学校法人が申請書又は報告書を提出しようとする場合には、都道府県私立幼稚園所管部局を経由して提出するものとする。

この場合において都道府県私立幼稚園所管部局は幼稚園認可、学校法人の寄附行為、財政状況等を考慮し、当該財産処分に対して意見を付するものとする。

3 申請手続の特例（包括承認事項）

2 (1)にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣の承認があ

ったものとみなす。

(1) 報告事項

次に掲げる財産処分であって、別紙様式2の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合。

ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。

- ① 災害又は火災等により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物の取壊し並びに建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄
- ② 私立幼稚園施設整備費補助金交付要綱（平成11年4月1日文部大臣裁定）別紙様式2に係る危険建物（以下「危険建物」という。）の基準に該当する建物のうち、当該年度の補助申請に関連のない建物の取壊し
- ③ 取壊しを条件として他の国庫補助事業の対象となった建物の取壊し
- ④ 単独で改築する建物の取壊し（当該取壊し面積以上の建物を単独で復旧する場合に限る。）
- ⑤ ①から④までの建物の取壊しに際して取壊し等がやむを得ない、建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄
- ⑥ 建物の全部又は一部並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備を地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与又は譲渡し、引き続き幼稚園を設置することにより、幼稚園型認定こども園となる場合の財産処分
- ⑦ 建物の一部並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備（以下「建物の一部等」という。）を幼保連携型認定こども園における保育を実施する部分（以下、「保育部分」という。）、幼稚園型認定こども園における保育機能（以下、「保育機能」という。）に転用し、又は地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与若しくは譲渡し、保育部分若しくは保育機能を設置することにより、幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園となる場合の財産処分
- ⑧ 建物の一部等を乳児等通園支援事業所に転用し、又は地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与若しくは譲渡し、乳児等通園支援事業所を設置する場合の財産処分

(2) 交付決定事項

次の事項に該当する財産処分については、当該建物の新增改築事業に係る交付決定をもって財産処分の承認があったものとみなす。

- ① 危険建物の基準に該当する建物の取壊し
- ② ①の建物の取壊しに際して取壊し等がやむを得ない、建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄

4 国庫納付に関する承認の基準

(1) 国庫納付を必要とせずに承認する場合

次の事項のいずれかに該当する財産処分については、納付金の国庫への納付を要さないものとする。

① 包括承認事項

② 国庫補助事業完了後10年以上経過した、建物並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備（以下「建物等」という。）の財産処分であって、次の場合に該当するもの。

ア 転用、無償譲渡又は無償貸与の後に、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する場合

イ 交換により得た建物等において、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業を行う場合

ウ 教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する建物等を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合（建て替えの場合等）

エ 国又は地方公共団体への無償貸与又は無償譲渡

③ 耐震補強工事又はアスベスト等対策工事を実施した建物の無償による財産処分（補助事業完了直後に取壊しを行うなど、著しく適正を欠くものについては、この限りではない。）

④ 建物の一部等を保育所に転用し、又は地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与若しくは譲渡し、保育所を設置するもので、次の要件を満たすもの。

ア 幼児の処遇が低下せず、かつ、地域の子育て環境の向上を図ることができること。

イ 地方公共団体の施策として、幼稚園と保育所の連携を推進することとされていること。

⑤ 建物の全部並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備を保育部分に転用し、又は地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与若しくは譲渡し、保育部分を設置することにより、幼保連携型認定こども園となる場合の財産処分であって、上記④ア及びイの要件を満たすもの。

⑥ 国庫補助事業完了後10年未満の建物等に係る財産処分であって、上記②アからエまでに該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴うものであって、特に文部科学大臣が個別に認めるもの

(2) 国庫納付を条件として承認する場合

(1)以外の財産処分の承認に際しては、原則として、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額を国庫に納付するものとする。

ただし、期間を限定した貸与にあつては、当該貸与期間における残存価額の減少額に対する補助金相当額を国庫に返納するものとする。

なお、適正な対価でなされる有償による財産処分については、処分する部分の残存価

額に対する補助金相当額を上限とし、当該部分の財産処分により発生する収益のうちの補助金相当額を国庫に納付するものとする。

5 再処分に関する条件を付す場合

① 再処分に関する条件が付されたものとみなす場合

3 (1)のうち⑥及び⑦に掲げる財産処分については、再処分に関する条件（当初の財産処分の承認後10年（残りの処分制限期間が10年未満である場合には、当該期間）を経過するまでの間は、文部科学大臣の承認を受けないで建物等（交換の場合には、交換により得た建物等）の処分を行ってはならない旨の条件をいう。以下同じ。）が付されたものとみなす。

② 再処分に関する条件を付す場合

4 (1)のうち、②から⑥に掲げる財産処分については、再処分に関する条件を付するものとする。

③ 再処分に関する条件が付された者の財産処分

再処分に関する条件が付された者が行う財産処分については、本通知に基づき取り扱う。

この場合、補助目的のために使用した期間と財産処分後に使用した期間とを通算した期間を経過年数とみなす。

なお、譲渡により所有者に変更があった場合の申請手続については、財産処分後の所有者を、財産処分前の所有者とみなして取り扱う。

6 担保に供する処分（抵当権の設定）

担保に供する処分については、本来の交付の目的の遂行に影響を及ぼさない限りにおいて承認するものとする。

また、抵当権が実行に移された場合には、適正化法第17条第1項に基づき補助金等の交付決定を取り消し、適正化法第18条第1項に基づきその補助金等の返還を命じることとなるので、この旨承認の通知に付記することとする。

承認に際しては、学校法人等に対し、財務状況や抵当権設定後の返済計画等、抵当権が実行された場合の国庫への納付の確実な履行を証明できる資料を求めるものとする。

ただし、学校法人等が行う補助財産取得後の抵当権の設定であって、日本私立学校振興・共済事業団に対して補助財産を担保に供するものにあつては、包括承認事項として取り扱うものとする。